

## 内外交差点

# タクシー業界を変えるMaaSとテクノロジーの最前線

日高 洋祐氏 (MaaS Tech Japan代表) 第2/12回

前回は「MaaS時代におけるタクシーの再定義」と題して、タクシーこそがこれからの移動の主役になり得ることをお伝えしました。今回は、タクシー業界と親和性の高い「テクノロジー」と「スタートアップ」の動向についてご紹介します。MaaSが交通の「つながり」を生む仕組みだとすれば、その裏側を支えるのはまさにテクノロジーです。そしてその進化は、私たちの想像以上にスピードを増しています。

## 配車アプリの進化と市場構造

タクシー業界のDXといえば、まず最初に思い浮かぶのが「配車アプリ」の存在です。特に近年、利用者の活動線とスマートフォンが密接に結びついたことで、アプリからの配車依頼は主流の手段となりました。中でも、GO (GO株式会社) は全国各地のタクシー事業者と連携し、日本最大規模のネットワークを築いています。配車の枠を超えて、アプリ内での事前確定運賃やキャッシュレス決済なども可能にしており、利用者の利便性向上だけでなく、配車効率や乗務員の収入安定にも寄与しています。S. RIDE (S. RIDE株式会社) も、シンプルな操作性と都会部を中心に着実なユーザー基盤を築いており、スワイプ一つでタクシーを呼べる手軽さが特徴です。操作性とユニークな付加価値のあるサービスが高いとの評価を受けています。海外発のDiDiやUberも日本に進出し、日本独自の法制度に適応しながらサービスを展開し、MaaS的な「移動の選択肢」の一つとして位置づけられています。これら配車アプリは、単なる「タクシーを呼ぶ手段」にとどまらず、顧客接点、乗務員支援、需給調整、決済といった多面的なDXを同時に実現しています。

## 相乗りマッチングの可能性

もう一つ、MaaSとの親和性が高く注目を集めているのが「相乗り」です。タクシーを輸送機関の一つとして見た場合、台数・時間あたりの輸送効率を高めやすい手段となります。日本では一定の条件下で認可を得る形で運用が可能となっています。その先駆けとして注目されているのが「NearMe (ニアミー)」です。

同社は「スマートシャトル®」と呼ばれる予約型の相乗り送迎サービスを展開し、空港送迎や観光地への移動、通院・買い物支援など多様なシーンで導入が進んでいます。複数の利用者の乗降地をAIが最適に組み合わせる仕組みで、高効率な運行

を実現しています。

NearMeは全国の事業者と連携し、既存車両と乗務員を活かしながら相乗りという新たな市場を創出している点でも

注目です。これはまさに、MaaSが目指す「交通の最適化」そのものであり、タクシー会社にとっても新たな収益源や閑散時間帯の活用策として期待されています。

## タクシー業務のDX: 電脳交通の事例

テクノロジー活用のもう一つの重要分野が、「タクシー運行のバックヤード」です。特に地方においては、配車や運行管理の人手不足が深刻です。その中で注目されているのが「電脳交通」です。同社は「クラウド型タクシー配車システム」を提供し、電話注文やアプリ配車を一元化。複数の配車依頼を一括管理し、効率よく車両を手配する機能を実現しています。さらに、同社の強みは「配車センターのアウトソーシング」にもあります。全国の電話配車を、電脳交通のオペレーターが遠隔で受け付け、配車手配まで代行する仕組みです。これにより、地方の小規模な事業者でも受け付け体制やピーク対応が可能となり、サービス品質の安定化と経営効率の両立が進んでいます。

## 今後の展望と業界への示唆

こうした取り組みは、「都市部のみ、一部のユーザーのみが使う先進的なサービス」から、「交通を支える新たな社会インフラ」へと進化しつつあります。ここで、新しい技術や仕組みは、既存のタクシー業務を否定するものではなく、むしろ支援し、伸ばすためのものとなります。配車や運行管理の自動化、需要の可視化、相乗りによる稼働効率の向上——いずれも、現場を深く理解したうえで設計する必要があり、タクシー会社の皆さまが持つ運行ノウハウや地域ネットワークは、スタートアップにとって欠かせない資産であり、今後も連携・共創による価値創出が強く求められます。

著者の私が所属するMaaS Tech Japanでも、「まちモビプラス」や「SeeMaaS」といったプロダクトを展開し地域内のモビリティを単一ではなく統合的に分析し、最適な事業者連携やサービス設計を支援しています。このことにより、タクシーと競合とみなされがちだったモビリティや連携したことのない事業者とも連携が容易となり、全体の交通の中でタクシーの役割を「地域交通の中核的存在」として再定義・強化するチャンスが広がっているのです。

次回は、デマンド交通やMaaSの海外事例をご紹介し、引き続き、皆さまの現場に少しでも役立つ情報を届けしてまいります。

